

2026 年 10 月 16 日
鴻海精密工業股份有限公司
三菱電機株式会社

**鴻海精密工業と三菱電機、
自動車機器事業の共同運営を通じた戦略的提携で最終合意**
Made in/by Japan で導く日本の自動車産業の持続的成長に貢献



鴻海精密工業 董事長 劉揚偉氏（左）、三菱電機 執行役社長 漆間 啓（右）

鴻海精密工業股份有限公司（以下、鴻海精密工業）（Foxconn）の投資管理会社である Lin Yin International Investment Co., Ltd.（以下、Lin Yin 社）と三菱電機株式会社（以下、三菱電機）は、日本の自動車産業の持続的成長を強化する次世代モビリティの開発に向け、自動車機器事業の共同運営を通じた戦略的提携の最終合意契約を本日締結しました。

具体的には、三菱電機が自社の自動車機器事業を担う三菱電機モビリティ株式会社（以下、三菱電機モビリティ）の発行済株式 50%を Lin Yin 社へ譲渡し（以下、本株式譲渡）、三菱電機モビリティを共同運営します。なお、本株式譲渡の譲渡価額は 1,150 億円を見込んでおります。本株式譲渡契約においては、対象事業の企業価値を 3,200 億円、契約締結後の資産の変動を考慮のうえ株式価値を算定し、2,300 億円と合意しております。上記譲渡価額は、当該株式価値に基づく譲渡対象持分 50%相当の金額です。本株式譲渡は、競争法その他の法令等に基づき必要な関係当局の許認可等の取得を含む契約上の条件を充足することを前提として、2027 年 10 月に完了する見込みです。

本共同運営により、三菱電機モビリティが積み重ねてきた電動パワートレイン領域、ソフトウェア・制御をはじめとする技術・開発力と、鴻海精密工業の市場展開におけるスピード・スケール・強みを融合させることで、高品質な日本発の EV プラットフォーム（基本構造）を提供し、次世代モビリティの普及と発展に貢献します。これにより、日本のものづくりが培ってきた高い技術力や品質を新たなモビリティの価値へ繋げ、日本国内の産業基盤の強化と自動車産業の持続的な成長を支えてまいります。また、中長期的には日本発の技術・品質をグローバル市場へ展開し、

「Made in/by Japan」の価値をさらに高めるとともに、日本のものづくりの新たな可能性を世界に示すことを目指します。

ホンハイ・テクノロジー・グループについて

鴻海精密工業が中核企業として所属するホンハイ・テクノロジー・グループ (Foxconn) は、世界最大の電子機器メーカーであり、先進的なテクノロジーソリューションプロバイダーであり、フォーチュン・グローバル 500 で 23 位にランクされています。2025 年の総売上高は 8.1 兆台湾ドル (約 2,600 億米ドル) に達しました。

同グループのエレクトロニクス製造サービス (EMS) の市場シェアは 40%を超え、スマートコンシューマーエレクトロニクス、クラウドネットワーキング、コンピューティング、コンポーネント・その他など 4 つの主要な製品分野をカバーしています。24 カ国に 240 以上の拠点を持つ Foxconn は、ピーク時で約 100 万人の従業員を抱える世界最大級の雇用を創出し、製造プロセスにおける持続可能性にコミットし、グローバル企業のためのベストプラクティスモデルとしての役割を果たしています。同グループは「3+3+3」戦略のもと、電気自動車、デジタルヘルス、ロボティクス産業への積極的な投資を行っています。人工知能、半導体、次世代通信の技術においても、スマート製造、スマート EV、スマートシティといったインテリジェントプラットフォームにおいて、Foxconn は、AI を中核とする推進力且つ包括的で世界クラスの企業になることを目指しています。詳細は <http://www.foxconn.com/en-us> をご覧ください。

三菱電機グループについて

三菱電機グループは、「Our Philosophy」のもと、サステナビリティを経営の根幹に据え、社会・顧客・株主・従業員をはじめとしたステークホルダーからの信頼を重んじてまいります。また、「収益性」「資本効率」「成長性」を追求するとともに、顧客と繋がり続けて社会課題を解決する新たな価値を創出し、企業価値の持続的向上を図ります。1921 年の創業以来、100 年を超える歴史を有し、社会システム、エネルギーシステム、防衛・宇宙システム、FA システム、自動車機器、ビルシステム、空調・家電、デジタルイノベーション、半導体・デバイスといった事業を展開しています。世界に 200 以上のグループ会社と約 15 万人の従業員を擁し、2025 年度の連結売上高は 5 兆 8,947 億円でした。詳細は、オフィシャルウェブサイトをご覧ください。

お問い合わせ先

<報道関係からのお問い合わせ先>

Hon Hai Precision Industry Co., Ltd., Deputy Spokesperson
Jimmy Huang
media@foxconn.com

三菱電機株式会社 広報部
〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
TEL 03-3218-2332
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/news/contact.html>

<事業に関するお問い合わせ先>

Hon Hai Precision Industry Co., Ltd., Deputy Spokesperson
Jimmy Huang
media@foxconn.com

三菱電機株式会社 インダストリー・モビリティビジネスエリア
自動車機器事業推進ユニット
〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
TEL 03-3218-2913
E-mail : qa.melmb@nh.MitsubishiElectric.co.jp

三菱電機は、東京証券取引所の適時開示制度に基づき、
TDnet を通じて適時開示を行いました。



2026 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 三 菱 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 執 行 役 社 長 漆 間 啓
(コード番号 6503 東証プライム市場)
問 合 せ 先 広 報 部 長 高 橋 真 倫 子
(TEL 03-3218-2111)

自動車機器事業に伴う会社分割（簡易吸収分割）等及び
三菱電機モビリティの株式の 50%譲渡に係る株式譲渡契約締結のお知らせ

三菱電機株式会社（以下、「当社」）は、2026 年 4 月 24 日付プレスリリース「鴻海精密工業と自動車機器事業の共同運営を通じた戦略的提携の検討開始に合意」において公表いたしましたとおり、鴻海精密工業股份有限公司（本社：台湾新北市、以下、「鴻海精密工業」）と、当社の自動車機器事業（以下、「対象事業」）の共同運営を通じた戦略的提携（以下、「本提携」）の検討開始に関する覚書（以下、「本覚書」）を締結し、検討を進めてきました。

当社は、本提携を実現するために、当社の子会社であり、対象事業を運営する三菱電機モビリティ株式会社（以下、「三菱電機モビリティ」）の発行済株式の 50%を、鴻海精密工業の投資管理会社である Lin Yin International Investment Co., Ltd.（以下、「Lin Yin 社」）に譲渡（以下、「本株式譲渡」）することに関して、法的拘束力を有する株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」）を締結すること、当社が保有する対象事業に関する権利義務を吸収分割により三菱電機モビリティに承継（以下、「本会社分割」）すること、及び、当社グループ会社が国内外において保有する対象事業に関する権利義務を三菱電機モビリティ又はその子会社へ譲渡等すること（以下、「本グループ内再編」）を含む取引（以下、「本取引」と総称）を実施することを決定し、本日、Lin Yin 社との間で、本株式譲渡契約を締結しましたので、お知らせします。本株式譲渡の譲渡価額は 1,150 億円を見込んでおります。本株式譲渡契約においては、対象事業の企業価値を 3,200 億円、契約締結後の資産の変動を考慮のうえ株式価値を算定し、2,300 億円と合意しております。上記譲渡価額は、当該株式価値に基づく譲渡対象持分 50%相当の金額です。

なお、本取引は、国内外の競争法に基づく関係当局の承認の取得等を条件として実施する予定です。また、本会社分割は、当社の完全子会社である三菱電機モビリティを承継会社とする簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本取引の目的

本提携により、三菱電機モビリティが積み重ねてきた電動パワートレイン領域、ソフトウェア・制御をはじめとする技術・開発力と、鴻海精密工業の市場展開におけるスピード・スケール・強みを融合させることで、高品質な日本発の EV 用プラットフォーム（基本構造）を提供し、次世代モビリティの普及と発展に貢献します。

これにより、日本のものづくりが培ってきた高い技術力や品質を、新たなモビリティの価値へ繋げ、国内の産業基盤の強化と自動車産業の持続的な成長を支えてまいります。また、中長期的には日本発の技術・品質をグローバル市場へ展開し、「Made in/by Japan」の価値をさらに高めるとともに、日本のものづくりの新たな可能性を世界に示すことを目指します。

2. 本取引の日程

2026 年 4 月 24 日	本覚書締結日
2026 年 10 月 16 日	本取引に係る機関決定日
2026 年 10 月 16 日	本株式譲渡契約締結日
2027 年度上期中（予定）	本会社分割契約締結日
2027 年度上期中（予定）	本会社分割契約承認に係る三菱電機モビリティ株主総会決議
2027 年 10 月（予定）	本会社分割効力発生日
	本株式譲渡実行日

（注）本会社分割は、会社法第 784 条第 2 項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の承認決議を経ずに行います。

（注）本グループ内再編についても、各国・地域における許認可の取得状況等を踏まえ、本株式譲渡実行日までに実行される予定です。

3. 本会社分割の要旨

（1）本会社分割の方式

当社を分割会社とし、三菱電機モビリティを承継会社とする吸収分割です。

（2）本会社分割の日程

上記「2. 本取引の日程」をご参照ください。

（3）本会社分割に係る割当ての内容

当社は本吸収分割の対価として、承継会社が新たに発行する普通株式の交付を受ける予定ですが、具体的な対価は未定です。

（4）本会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

（5）本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

（6）承継会社が承継する権利義務

三菱電機モビリティは、本会社分割契約に定めるところに従い、対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。

（7）債務履行の見込み

三菱電機モビリティが、本会社分割後に負担すべき債務については、その履行の見込みに問題はないものと判断しています。

（8）分割会社（当社）の概要（2026 年 3 月 31 日現在）

1	名称	三菱電機株式会社
2	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
3	代表者の役職・氏名	執行役社長 漆間 啓
4	事業内容	インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、デジタルイノベーション、セミコンダクター・デバイス等の製品・サービスの開発、製造、販売他
5	設立年月日	1921 年 1 月 15 日
6	資本金	175,820 百万円
7	発行済株式数	2,113,201,551 株
8	決算期	3 月 31 日

9	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16.15%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.85%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4.52%
		明治安田生命保険相互会社	4.00%
		THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDONSECS	
		LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2.37%
		三菱電機グループ社員持株会	1.92%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1.91%
		GOVERNMENT OF NORWAY	1.59%
		JP MORGAN CHASE BANK 385642	1.53%
		JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.52%
10	直前事業年度の連結財政状態及び経営成績（2026年3月期）		
	資本合計	4,629,993 百万円	
	資産合計	7,357,512 百万円	
	1株当たり親会社株主 帰属持分	2,191.26 円	
	売上高	5,894,747 百万円	
	営業利益	433,095 百万円	
	税引前当期純利益	526,077 百万円	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	407,758 百万円	
	基本的1株当たり親会社 株主に帰属する当期純利益	198.31 円	

(9) 承継会社（三菱電機モビリティ）の概要（2026年3月31日現在）

三菱電機株式会社（三菱電機モビリティ）の概要（2025年3月31日現在）

1	名称	三菱電機モビリティ株式会社		
2	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		
3	代表者の役職・氏名	取締役社長 田中 和徳		
4	事業内容	自動車機器等の製品の開発、生産、販売、サービス		
5	設立年月日	2024年4月1日		
6	資本金	10,060 百万円		
7	発行済株式数	1,002 株		
8	決算期	3月31日		
9	大株主及び持株比率	三菱電機株式会社 100.00%		
10	最近3年間の連結財政状態及び経営成績			
	決算期	2024年3月期（注）	2025年3月期	2026年3月期
	純資産	—	61,405 百万円	90,039 百万円
	総資産	—	410,840 百万円	384,026 百万円
	1株当たり純資産	—	61,343,794 円	89,859,505 円
	売上高	—	690,388 百万円	657,565 百万円
	営業利益	—	△1,080 百万円	13,183 百万円
	経常利益	—	16,247 百万円	29,174 百万円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	—	17,991 百万円	35,777 百万円

1	株当たり当期純利益	—	17,972,798 円	35,741,306 円
11	当社との関係			
	資本関係	当社は、当該会社の議決権 100%を保有しております(連結子会社)。		
	人的関係	当社の上席執行役員 1 名が当該会社の代表取締役を兼務しております。 当該会社の社員は、当社の従業員が出向しております。		
	取引関係	当該会社は、当社から素材等の材料を購入しております。 また、当社と当該会社の間にキャッシュマネジメントシステムによる資金取引があります。		

(注) 三菱電機モビリティ株式会社は、2024 年 4 月 1 日に設立されているため、2024 年 3 月期の財政状態及び経営成績は記載しておりません。

(10) 分割する事業の概要

(ア) 分割する事業の内容

自動車機器事業

(当社の報告セグメントにおいては、「インダストリー・モビリティ」に含まれています)

(イ) 分割する事業の連結経営成績 (2026 年 3 月期)

売上高 8,756 億円

(注) 対象事業全体の金額を記載しております。

(ウ) 譲渡する資産、負債の項目および金額 (2026 年 3 月期)

分割する資産および負債の項目ならびにその金額は現在精査中です。

資産合計	7,275 億円
負債合計	3,754 億円

(注 1) 上記数値は社内管理上の数値であり、監査を受けたものではありません。

(注 2) 対象事業全体の金額を記載しております。

(注 3) 2026 年 3 月 31 日現在の貸借対照表をもとに算出しているため、実際に分割する金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整したものとなります。

(11) 本会社分割後の状況

本会社分割後、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

本会社分割後、承継会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期に変更はありません。なお、資本金の額は未定になります。

4. 本株式譲渡の要旨

(1) 本株式譲渡により株式が譲渡される会社の概要

上記「3. 本会社分割の要旨」の「(9) 承継会社 (三菱電機モビリティ) の概要 (2026 年 3 月 31 日現在)」をご参照ください。

(2) 本株式譲渡の相手先の概要 (2026 年 5 月 6 日現在)

1	名称	Lin Yin International Investment Co., Ltd. ※鴻海精密工業によって設立
2	所在地	15F., No. 207-1, Sec. 3, Beixin Rd., Fuxing Vil., Xindian Dist., New Taipei City, Taiwan
3	代表者	Huang Te-Tsai (Chairman)
4	事業内容	投資活動全般
5	設立年月日	1998 年 6 月 16 日

6	資本金	NT\$ 8,177,042,000
7	発行済株式数	817,704,200 株
8	決算期	12 月 31 日
9	大株主及び持株比率	鴻海精密工業股份有限公司 100.00%
10	直近事業年度の連結純資産	NT\$ 8,033,113,963
11	直近事業年度の連結総資産	NT\$ 8,033,353,963
12	当社との関係	当社と当該会社との間には、記載すべき関係はありません。

(3) 譲渡価額、譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡価額	1,150 億円（見込み額）
譲渡前の保有株式数	1,006 株（注）（議決権保有割合：100%）
譲渡株式数	503 株（議決権保有割合：50%）
譲渡後の保有株式数	503 株（議決権保有割合：50%）

（注）上記「譲渡前の保有株式数」においては、本会社分割による対価として発行される株式数を
含む数を記載しております。

5. 今後の見通し

本株式譲渡により、三菱電機モビリティは、2028 年 3 月期から当社の連結子会社から除外され、
持分法適用会社となる見込みです。

また、本株式譲渡に関連して、当社は 2027 年 3 月期の連結決算において、減損損失約 1,000 億円
を「その他の損益」に計上する見込みです。なお、当社の 2027 年 3 月期の連結業績予想について
は、その他の要因も含めて現在精査中です。精査の結果を踏まえ、2026 年 10 月 30 日に 2027 年 3
月期の連結業績予想を公表する予定です。

以上

<報道関係からのお問い合わせ先>

三菱電機株式会社 広報部

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

TEL 03-3218-2332

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/news/contact.html>

<事業に関するお問い合わせ先>

三菱電機株式会社 インダストリー・モビリティビジネスエリア 自動車機器事業推進ユニット

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

TEL 03-3218-2913（直通）

E-mail : qa.melmb@nh.MitsubishiElectric.co.jp